

第2回 地域産業の展開に向けた都市自治体の施策に関する研究会 議事概要

日時：2021年7月16日（金） 10：00～12：00

場所：日本都市センター研究室会議室・Web会議による開催（併用）

出席者：関満博 座長（一橋大学 名誉教授）、河藤佳彦 委員（専修大学 教授）、吉田雅彦 委員（実践女子大学 教授）

石川研究室長、加藤主任研究員、釘持研究員、黒石研究員、森研究員、田中研究員（日本都市センター）

主な議事

- ・座長委員による話題提供
- ・調査研究に関する議論
- ・その他

1. 座長委員による話題提供

(1) 河藤委員からの話題提供

- ・「市民参加による自治体産業政策実践事例」として、埼玉県上尾市の産業振興ビジョンと産業振興会議の取組みを紹介したい。
- ・産業振興ビジョンの策定委員会には、地域の諸主体（商工会議所、工業・商業・農業の関係団体、金融機関、関係行政機関、公募市民など）が参画し、アンケート調査やヒアリング調査を実施しながら進められたため、地域の諸主体に共有されやすいビジョンが完成した。
- ・ビジョンは都市自治体や議会にとって、政策形成や予算編成の過程において、合理的なよりどころとなる。本ビジョンの特色には、ビジョンの実現に向けた推進体制の構築に重点を置いていること、産業振興に関わる主体（行政、企業、市民など）の役割を示していること、スタートアップ事業を明確に示すことでアクションプランとしての性格を有することにある。
- ・産業振興会議は、全体会議と専門部会（中小企業支援専門部会、地産地消とにぎわいづくり専門部会）があり、毎年市長へ提言書を提出している。

(2) 吉田委員からの話題提供

- ・地域振興や地域活性化に関する試行錯誤の中には、他自治体の成功事例を視察に行き、自分の自治体にも取り入れた結果、あまりうまくいかないことがある。これを経営学の視点から考えてみると、人の真似をして平均値をとると競争が激しくなるので、人がやらないことを考え抜いて実施することが必要ということになる。
- ・地域の中の様々なプレーヤー（行政、企業、住民など）がそれぞれ事業を継続していく必要があり、事業戦略も段階ごとに重ねていかなければならないため、地域マネジメントは難しい。

- ・ビジネスモデルを黒字にして持続可能な形にしなければ、地域活性化はできない。そのためには、「地元の商圏・日本市場・世界市場」の意識が必要であり、企業誘致の際にもこの観点は重要である。
- ・ある都市自治体では、若者人口を増やすことを目的に掲げ、若者が希望する事務の仕事を増やすため IT 企業を誘致したところがある。目標・到達点を具体的に定め、マネジメントを意識して施策を行うことは重要である。

(3) 関座長からの話題提供

- ・伝統的な地場産業が注目されはじめたのは 1970 年頃であり、1974 年に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」などが制定された。
- ・日本の繊維産業のうち、布団皮の生産が盛んだった東京都青梅市に注目してみると、かつて約 2,000 軒の工場があったが、生活の洋風化に伴い需要が減り、タオル生産へ事業を転換したが、いまでは 1 軒しか残っていない。その企業が成功した理由は、自社で直販の形式をとったことにある。これまで他の企業が行っていなかった戦略、つまり、産地の通常のやり方の逆を行ったため成功した。
- ・1985 年プラザ合意による円高の影響により、日本の地場産業は輸出面で大きな打撃を受けた。新潟県燕市もその大打撃を受けたが、2 つの戦略をたて成功した。1 つ目はそれまで大半の企業が洋食器を作っていたが、金属加工の技術を活かして、各企業がそれぞれ異なる製品をつくることである。2 つ目は、流通は輸出商社へ売るだけであったが、他の方法を考えるというものである。
- ・日本市場は限られているため、シェアトップの企業は、毎日売上が下がる現状に直面しており、その打開策として、①他分野に進出、②海外へ進出の 2 つの方向に進んでいる。
- ・伝統的な地場産業に依存してきたまちの大半は極めて厳しい状況にあり、産地としてある程度の規模を保っているのは、先述の新潟県燕市のほか、北海道旭川市の家具、岐阜県関市の刃物などである。その他の地場産業は、事業者が少数のものも少なくなく、次の展開を考えていくのが難しい状況にある。

(4) 意見交換

- ・これまでに集積した地場産業をいかに維持していくか、今後の新たな展開をどうしていくかということが自治体の課題である。
- ・首都圏に近いといった立地条件の良さなどから、行政が努力せずとも企業が進出してくる地域の自治体は、産業政策の意識が薄いように感じることもある。
- ・市民が参加する産業振興会議の場では、議論が総花的になることも少なくない。利害関係のない座長を中心として、様々な意見を集約し、政策に結び付けていくことが大切である。
- ・商工会議所の中でも業界別の戦略、工場団地別の戦略というように何段階かに切り分けて戦略をつくり、それら全体を踏まえて自治体の産業政策を考えていけば、総花的にならず進めていけるのではないか。

2. 調査研究に関する議論

○ヒアリング調査先について

- ・規模の大きい自治体ではなく、中規模の自治体へヒアリング調査を行った方が、汎用性もあり、多くの自治体に参考にしてもらえるような報告書となるのではないか。

3. その他

- ・第3回研究会は8月17日（火）に開催し、自治体職員をゲストスピーカーに招いてヒアリングを行う予定である。

（文責：日本都市センター）